

安全なまちづくりを

文教地区の避難道を優先／副町長



おなが まさひろ 議員
小永 正裕

となる。緊急の連絡手段として無線通信網の構築が必要ではないか。さらに、中山間部では急傾斜が多く、地震の際には安全な避難所への迅速な避難は可能か。

問
① 東日本大震災等を教訓として、住民の生命、財産を最大限守る努力が必要と思うが、直ちに取り組むべき対策、あるいは中期、長期にわたる具体的な方策など、何を重点的に行う計画か。

② 小学校の避難道は、今年度中に整備できるか。県の担当課長は、補助金は十分予算化しているの、早急に取り組むとの話である。

壊滅的な災害を被った釜石市では、群馬大学片田教授の6年間の防災教育のおかげで、津波・防災の三原則を徹底させ、多くの生命が救われた。片田教授の講演に職員を派遣し、研修させるべきではないか。また、過去の震災被害の検証によると、家具や電気製品などの下敷きによる被害が90%という明確な数字がある。自主防災組織には多く求められ、寝室には家具などを置かないよう徹底させる活動をするほうが、はるかに効果が高くなるはずだ。結局のところ防災教育は、知識の切り売りではなく、心と心で危機

感を共有することだ。

答

植田副町長

坂本教育長

松田総務課長

① 地震津波対策については、緊急を要するものと考え、避難路の整備については、各地区から95件程度の要望があるが、まず南郷、伊田、上川口、田ノ口などの各小学校を優先する。ただ、用地の問題があるので、地元の方の協力を頂きたい。他には、自主防災組織による地域の自主的な活動にも頼りたい。いまだソフト面、ハード面も不十分で、中長期的な対策は、今の地域防災計画以上のことは対応出来ていないのが現状だ。

② 小学校の避難道は、来年度中の整備予定。避難道整備の県補助は、3分の2で、大変使いやすいが、本町の財政が非常に厳しいので、過疎債を充てようと考えている。中山間地域については、孤立化が心配なので、無線の利用を

答

坂本教育長

していきたい。また、防災教育には京都大学教授の講演会を予定している。自主防災組織は、より強力にし、自助、共助、公助の取り組みを活かしたい。学校内では、様々なパターンの避難訓練を通じて、生徒の意識向上を図りたい。今後、予算をあまり必要としない色々な媒体を駆使し、啓蒙を続けていく。

小学校

統廃合計画はあるか

あるか

保護者の要求があれば積極的に対応する

／教育長

問

現在の小学校の生徒数と現状は。また、5年後の状況はどのように変化するか。統廃合の計画はあるのか。

子どもたちの将来を考えると幼少時から、広く社会性を養うことが大事であり、一定以上の生徒数は確保すべきと考えるがどうか。

